

都市再生整備計画事業 事後評価結果
御所見地区

平成23年3月

神奈川県藤沢市

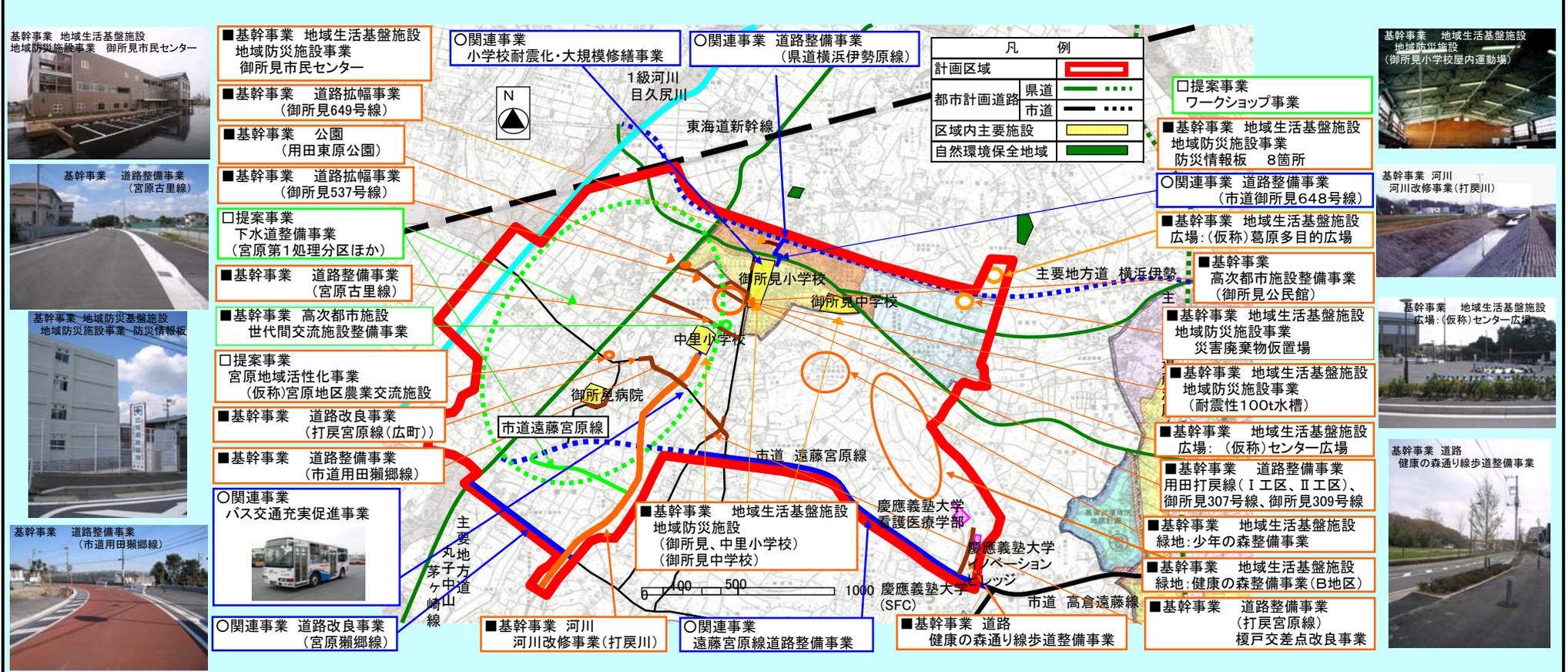
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	神奈川県		市町村名	藤沢市		地区名	御所見地区			面積	440ha		
交付期間	平成18年度～平成22年度		事後評価実施時期	平成22年度		交付対象事業費	7,100百万円	国費率	0.409				
1)事業の実施状況	事業名												
	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	道路(宮原古線、用田打戻線(I・II工区)、御所見307号線、御所見309号線、御所見537号線、打戻宮原線、用田瀬郷線、御所見649号線)、地域生活基盤施設(広場、緑地、情報板、耐震性貯水槽)、高次都市施設(御所見公民館)										
		提案事業	地域創造支援事業(下水道整備事業)、まちづくり活動推進事業(ワークショップ事業、緑地・広場愛護会育成事業、健康の森まちづくり活動支援事業)										
	当初計画から削除した事業	基幹事業	-										
		提案事業	地域創造支援事業(①市民センター整備事業、地域子どもの家整備事業)、②旧市民センター撤去事業)		削除/追加の理由			①提案事業から基幹事業へ変更のため、②については事業見直しにより事業を中止したため					
	新たに追加した事業	基幹事業	[①河川(打戻川)、地域生活基盤施設(地域防災施設、災害廃棄物仮置場)]、②道路(健康の森通り線)、③公園(用田東原)、④高次都市施設(世代間交流施設)		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			①については防災性の向上に資するため、②については交通安全の向上のため、③については利便性向上のため、新たに事業化されたため。④については提案事業から基幹事業へ変更されたため。					
提案事業		地域創造支援事業(宮原地域活性化事業)		地域農業の活性化を図ることを目的に、新たに事業化されたため			指標1:一人当たり緑地・広場面積に関するが、数値目標は据え置く						
交付期間の変更	当初	平成18年度～平成22年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響			-						
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標1	一人当たり緑地・広場面積	㎡/人	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
	指標2	地域交流センター利用者数	人/年	107,000	H17	120,000	H22		145,000	○	あり	地区内に残されている緑地の用地取得をすることで一団としての緑地の保全が推進され、施設整備を進めることで自然環境や谷戸景観を楽しむ場としての活用が図られるなど、地域の魅力向上につながった。また、広場等の整備計画策定については住民参加によるワークショップを実施し、市民の交流と憩いの空間を創出することで、地域住民の活力向上が図られた。	平成23年5月
	指標3	生活環境改善割合	%	41	H17	60	H22		60	○	あり	地形に沿った下水道(汚水)の面整備を計画的に行ったことにより、生活環境が大幅に改善され「だれもが安全、安心して快適に暮らし続けられる生活環境づくり」の推進につながった。	平成23年5月
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	その他の数値指標	通学路における歩道整備率	%	従前値		目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
				8.5	H17				29.6			地区内の通学路や交通安全上危険な道路を把握し、地域の意見を聞き入れながら整備を行ったことで、歩行者の、特に登下校時の児童の安全確保につながった。	平成23年5月
4)定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 「健康の森あり方検討会」において貴重な谷戸景観や緑地空間を恒久的に保全しつつ、地域資源として利活用を図るべく検討が進められた。その結果、基本構想がまとまり、保全・利活用に向けた共通認識を持つことができた。 自然とのふれあいができる場として、また市民や市外からの来訪者の交流拠点として少年の森、健康の森の整備が進められた。その結果、少年の森では団体だけでなく一般での利用も促進され、健康の森は地域活動の拠点としても利用されている。 農業交流施設の整備により、地元自治会が主体となって行う農業をテーマとした交流活動、地域農業の活性化を支援した結果、地元自治会において施設の多様な活用について活発に意見交換が行われるようになった。 「まちづくり推進協議会」をはじめとする地域住民と協働、連携して事業を進めたことから、住民のまちづくりへの意欲が向上し、意見交換会等では活発な意見交換がなされた。 整備した広場においては、ワークショップ形式を用い住民主体で計画を作成したことにより、広場がより身近に感じられ、地域住民同士の対話の機会が増えて地域交流の場となった。またファーマーズマーケットが開催されるようになり、地域住民のみならず、地区外からの来訪者を集めている。 地区中心部の地域交流センターへのアクセス道路の整備や歩道の設置、交通安全上危険な道路の改良などによって、登下校時の児童の安全確保や、快適性の向上が図られ、地域住民からも安心感が高まったとの声が寄せられている。 小中学校などの耐震化、地域交流センター、耐震性貯水槽、防災情報板などの整備により、地区中心部の防災性が向上した。あわせて、地区の医療拠点の周辺部では下水道(雨水)整備、河川改修による浸水防除対策を実施することにより、防災性が向上し、地域住民からも安心感が高まったとの声が寄せられている。またバリアフリー化された施設については、利便性が高まったと地域住民から評価を受けている。 												
5)実施過程の評価	実施内容												
	モニタリング	なし	実施状況									今後の対応方針等	
			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										
	住民参加プロセス	御所見中心地区のまちづくりを考える会、健康の森あり方検討会への住民参加	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									今後においても、協働して会議を開催し、地域主体のまちづくりを実施していく。	
都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった													
持続的なまちづくり体制の構築	御所見地区まちづくり推進協議会との協働	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									引き続き連携・協働を図り、地域主体のまちづくりを実施していく。		
		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった											

様式2-2 地区の概要

御所見地区(神奈川県藤沢市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値
	農・工・住が共存する環境共生都市 ・地域のみどり、農地を活かした魅力の向上 ・地区中心地の再生と地域産業の活性化 ・だれもが安全、安心して快適に暮らし続けられる生活環境づくり	一人当たり緑地・広場面積	単位: m ² /人	13.5 H17	19.6 H22
	地域交流センター利用者数	単位: 人/年	107,000 H17	120,000 H22	145,000 H22
	生活環境改善割合	単位: %	41 H17	60 H22	60 H22



まちの課題の変化

- ・地区内に残されている緑地の用地取得を進めることで、里山等の地域資源の保全が図られた。今後はその利活用に向けた具体的な施策の推進が課題である。
- ・農業交流施設の整備により地域農業の活性化が図られたが、農業戸数の減少や後継者不足の解消などの課題が残されている。
- ・地域交流センターや広場整備によりファーマーズマーケットの開催など地域の活性化は見られるが、地域の魅力の向上や地域産業の活性化のためのさらなる検討が課題である。
- ・道路事業により車両の走行環境の整備や安全な歩行空間の形成が図られた。
- ・関連事業により地域提案型バスの運行の導入などされているが、公共交通不便地域の解消には至っていない。

今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)

- 市民と協働によるまちづくりの実施
- ・取得した緑地等の適正な維持管理を継続するとともに、地域住民参加のもと、その利活用についてさらに検討を進める。
- ・ファーマーズマーケットの開催など地産地消の取組を支援・継続するとともに、既存商店街との連携を図りながら、地域住民の利便性向上に向けたまちづくりの検討を地元組織と協働で進めていく。また、農業の維持、継続に向けた振興策を展開していく。
- ・生活環境改善の効果を持続させるとともに、交通不便地域の縮小、解消など未解決の課題を解消するために、今後も「まちづくり推進協議会」をはじめとする地域住民と協働、連携しながら地域の実情を反映したまちづくり事業を進めていく。